

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、インターネットにより公表するために作成したものです。

浜銀ＴＴ証券株式会社

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項.....	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	3
5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	3
7. 業務の種別.....	4
8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地.....	4
9. 他に行っている事業の種類.....	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	5
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	5
II. 業務の状況に関する事項.....	6
1. 当期の業務の概要.....	6
2. 業務の状況を示す指標.....	8
III. 財産の状況に関する事項.....	11
1. 経理の状況(2 期分).....	11
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	19
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益.....	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益.....	20
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	21
IV. 管理の状況.....	22
1. 内部管理の状況の概要.....	22
2. 分別管理等の状況.....	25
V. 連結子会社等の状況に関する事項.....	27
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	27
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	27
VI. 当社の組織等に関する追記事項.....	28

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

浜銀ＴＴ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 20 年 7 月 23 日（ 関東財務局長（金商）第 1977 号）

3. 沿革及び経営の組織

（１）会社の沿革

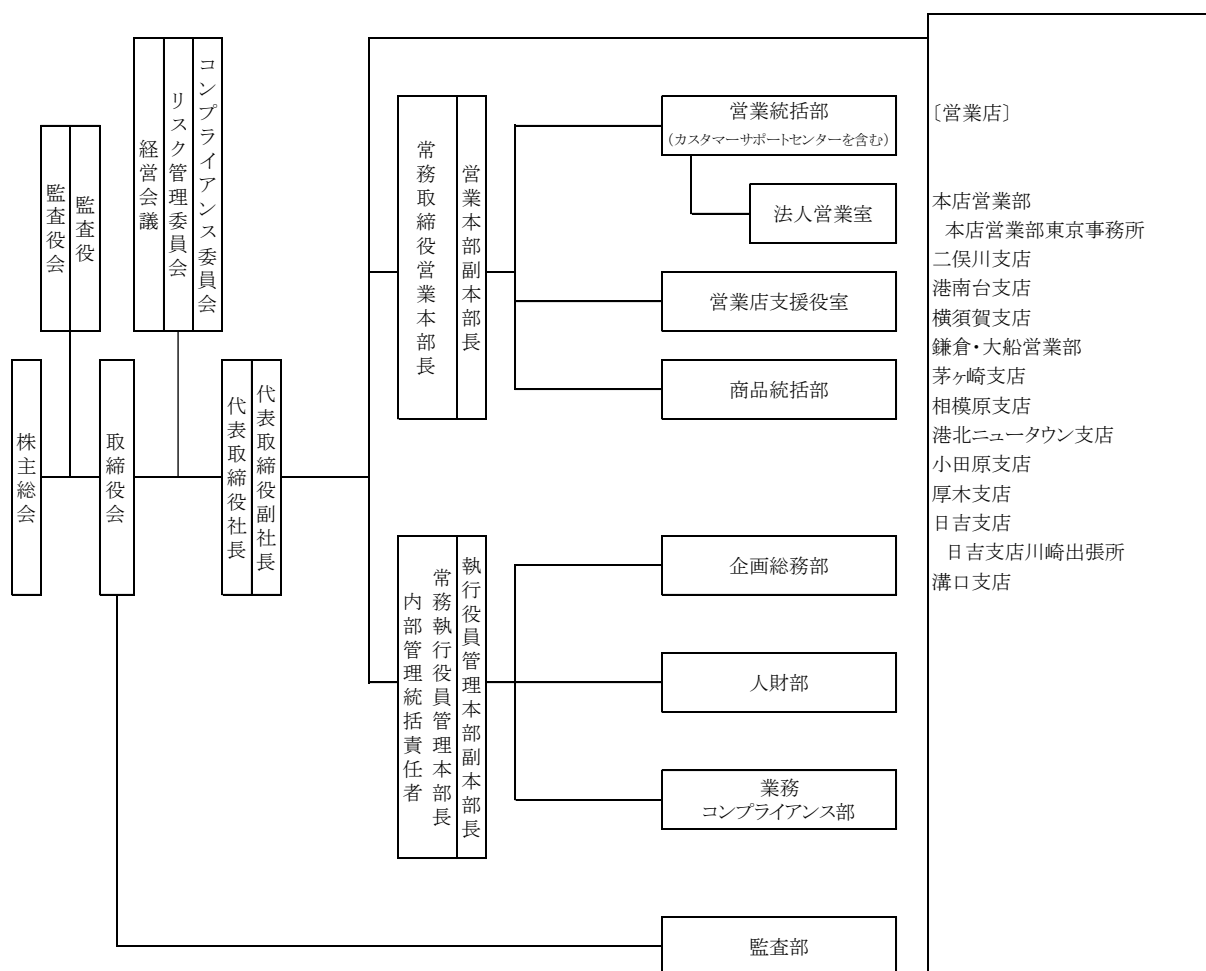
（2025 年 3 月 31 日現在）

年 月	沿 革
2008 年 5 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
2008 年 7 月	金融商品取引業者として登録
2008 年 9 月	資本金を 1 億 4,700 万円に増資
2008 年 10 月	日本証券業協会へ加入
2008 年 11 月	資本金を 33 億 798 万円に増資
	東海東京証券(株)より神奈川県内 6 支店を分割承継
	本店営業部およびカスタマーサポートセンターを開設
	(株)横浜銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
2009 年 7 月	中山支店開設
2009 年 10 月	小田原支店開設
2010 年 8 月	厚木支店開設
2010 年 10 月	あざみ野支店および日吉支店を開設
2010 年 11 月	カスタマーサポートセンターを本社内に移転
2011 年 3 月	あざみ野支店玉川出張所開設
2011 年 10 月	溝口支店開設 玉川出張所の母店を溝口支店に移管
2011 年 11 月	大船支店鎌倉出張所開設
2012 年 5 月	相模原支店相模大野出張所開設
2012 年 9 月	東海東京証券(株)より横浜支店を分割承継し、本店営業部に統合
2014 年 3 月	横須賀支店移転（横浜銀行横須賀支店と共同店舗化）
2015 年 1 月	(株)神奈川銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
2015 年 3 月	鎌倉支店開設（大船支店鎌倉出張所を支店化）
	相模原支店移転（横浜銀行浏野辺支店と共同店舗化）
2015 年 10 月	(株)東日本銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
2017 年 12 月	本店営業部東京事務所開設
2020 年 6 月	港南台支店移転（横浜銀行港南台支店と共同店舗化）
2021 年 2 月	日吉支店川崎出張所開設
2021 年 9 月	鎌倉支店移転（当社大船支店内）
2021 年 12 月	厚木支店移転（横浜銀行海老名駅前支店 2F へ）

年 月	沿 革
2022 年 2 月	溝口支店玉川出張所を溝口支店へ統合
2022 年 3 月	あざみ野支店と中山支店の移転、統合ならびに港北ニュータウン支店へ店舗名称を変更
2022 年 7 月	本店営業部東京事務所移転
2022 年 8 月	相模原支店相模大野出張所を相模原支店へ統合
2022 年 12 月	二俣川支店移転
2023 年 1 月	大船支店と鎌倉支店を統合し、鎌倉・大船営業部へ店舗名称を変更

(2) 経営の組織

(2025 年 3 月 31 日現在)



(注) 2025 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 28～30 ページに記載しております。

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. (株)横浜銀行	360	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	240	40.00
計 2 名	600	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2025年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小野崎 毅	有	常勤
代表取締役副社長	鈴木 雅人	有	常勤
常務取締役	椎野 徹	無	常勤
常勤監査役	光安 豊史	無	常勤
監査役	肥塚 俊成	無	非常勤
監査役	松井 哲	無	非常勤

(注1) 監査役のうち肥塚 俊成、松井 哲の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 2025年4月1日以降に変更のあった事項を28～30ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2025年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
吉武 敏彦	常務執行役員管理本部長 内部管理統括責任者
五藤 徳男	監査部長 内部管理統括補助責任者
田中 正樹	業務コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

業 務 の 種 別
法第2条第8項第1号から第3号、第8号、第9号、第13号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第35条第1項）

業 務 の 種 別
①有価証券の貸借業務 ②金商法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務 ③保護預り有価証券担保貸付業務 ④有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務 ⑦累積投資契約の締結業務 ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務 ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

（2025年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本店	横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
本店営業部東京事務所	東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル6F
二俣川支店	横浜市旭区二俣川2-50-14 コブレ二俣川オフィス9F
港南台支店	横浜市港南区港南台3-3-1 横浜銀行港南台支店2F
横須賀支店	横須賀市若松町2-4 横浜銀行横須賀支店5F
鎌倉・大船営業部	鎌倉市大船1-26-27 ニッセイ大船ビル2F
茅ヶ崎支店	茅ヶ崎市新栄町8-5 山藤ビル2F
相模原支店	相模原市中央区淵野辺4-15-3 横浜銀行淵野辺支店1F
小田原支店	小田原市栄町2-7-36 横浜銀行小田原支店3F
厚木支店	海老名市扇町5-10 横浜銀行海老名駅前支店2F
港北ニュータウン支店	横浜市都筑区茅ヶ崎中央 55-1 パインクリエイトビル 2F
日吉支店	横浜市港北区日吉2-5-2 横浜銀行日吉支店2F
日吉支店川崎出張所	川崎市川崎区砂子1-1-17 横浜銀行川崎支店3F
溝口支店	川崎市高津区溝口1-11-3 横浜銀行溝口支店3F

9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引法第 35 条第 2 項第 7 号に規定する顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り紛争解決等業務の種別ごとに苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続実施基本契約を締結する措置
特定投資助言・代理業務	【苦情処理措置】 業務運営体制及び社内規則を整備する措置
	【紛争解決措置】 東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター及び第二東京弁護士会仲裁センターを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 2008 年 10 月 20 日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 2008 年 7 月 23 日加入

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の好調を背景に雇用・所得環境が改善し、景気拡大への期待が高まっていたものの、物価上昇や国際情勢などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

日経平均株価は、8月の歴史的な急落もあり、その後市場は急速に持ち直したものの衆議院選挙および米大統領選と日米の政局を横にらみに神経質な展開が続きました。直近では、米国関税の不透明感などから下落し、当事業年度末は 3 万 5,617 円で取引を終えました。

このような経済環境のもと、2024 年度の業務運営方針として、中計の基本テーマである「Growth」「Change」「Sustainability」の各施策に取り組み、資産運用コンサルティング、グループソリューション提供への対応力を引き上げ、顧客の最善の利益を追求する営業活動を実践するとともに、人財力強化・DX推進による営業活動の高度化・業務効率化を目指していくことに重点を置き営業活動をおこないました。

その結果、口座数は 77,914 口座（前年度末比 +422 口座）、営業純増は 809 億円増加となり、預り資産残高は 8,175 億円（前年度末比 +550 億円）となったほか、以下の決算概要となりました。

（受入手数料）

当事業年度の受入手数料の合計は 6,677,392 千円（前事業年度比 406,662 千円減）で、内訳は次の通りであります。

① 委託手数料

当社の株式の委託売買高 92,782 千株（前事業年度比 34,526 千株減）、委託売買金額は 239,338 百万円（前事業年度比 99,925 百万円減）となり、この結果、委託手数料は 1,822,539 千円（前事業年度比 804,846 千円減）となりました。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、外債等の募集に係る受入手数料は 91,217 千円（前事業年度比 44,954 千円増）、投資信託の募集手数料が 2,809,240 千円（前事業年度比 128,689 千円減）となり、募集・売出しの取扱手数料全体では 2,913,800 千円（前事業年度比 82,330 千円減）となりました。

③ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料・外国投信販売手数料は 1,930,210 千円（前事業年度比 474,402 千円増）となり、その他の受入手数料全体では 1,941,053 千円（前事業年度比 480,515 千円増）を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当事業年度の外国株式・債券等の売買にかかるトレーディング損益は 614,923 千円（前事業年度比 47,795 千円減）の利益を計上しました。なお、当社は相場又は指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

(金融収支)

当事業年度の金融収益は、42,769 千円（前事業年度比 18,668 千円増）となりました。金融費用は、18,064 千円（前事業年度比 2,935 千円増）となり、差引の金融収支は 24,704 千円（前事業年度比 15,733 千円増）の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、6,360,347 千円（前事業年度比 453,511 千円減）となりました。主な内訳は、紹介手数料や銀行等への支払い手数料等の取引関係費 2,676,234 千円（前事業年度比 403,857 千円減）、人件費 2,278,154 千円（前事業年度比 29,271 千円減）、不動産関係費 305,479 千円（前事業年度比 12,597 千円増）、事務費 902,486 千円（前事業年度比 35,946 千円減）、減価償却費 54,645 千円（前事業年度比 927 千円増）であります。

(営業外損益)

当事業年度の営業外収益は 1,709 千円（前事業年度比 940 千円減）、営業外費用は 282 千円（前事業年度比 152 千円増）となりました。

(特別損失)

当事業年度の特別損失は、固定資産の除却損 6 千円であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期
資本金	3,307	3,307	3,307
発行済株式総数	600 株	600 株	600 株
営業収益	6,398	7,770	7,335
(受入手数料)	5,076	7,084	6,677
((委託手数料))	1,527	2,627	1,822
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	2,452	2,996	2,913
((その他の受入手数料))	1,096	1,460	1,941
(トレーディング損益)	1,298	662	614
((株券等))	212	462	416
((債券等))	1,035	166	171
((その他))	50	33	26
純営業収益	6,383	7,755	7,317
経常損益	204	944	958
当期純損益	122	624	660

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期
自 己	11,517	25,915	23,617
委 託	184,244	339,341	239,338
計	195,761	365,257	262,955

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2023 年 3 月 期	株券	-	-	-	320	40	-	-
	国債証券	-		-	62		-	-
	地方債証券	-		-	10		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	2,000	4,921	-	-
	受益証券				174,276	-	50,000	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	176,668	4,961	50,000	-
2024 年 3 月 期	株券	-	-	-	90	382	-	-
	国債証券	-		-	257		-	-
	地方債証券	-		-	110		-	-
	特殊債券	-	-	-	120	-	-	-
	社債券	-	-	-	1,106	3,216	-	-
	受益証券				192,621	-	15,000	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	194,306	3,598	15,000	-
2025 年 3 月 期	株券	-	-	-	466	271	-	-
	国債証券	-		-	4,679		-	-
	地方債証券	-		-	110		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	5,750	4,772	-	-
	受益証券				192,298	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	203,305	5,043	-	-

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(電子募集取扱業務に係るものに限る。)

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

（３）その他業務の状況
該当事項はありません。

（４）自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	744.0	562.5	559.8
固定化されていない自己資本（A）	13,336	10,288	10,589
リスク相当額（B）	1,792	1,828	1,891
市場リスク相当額	2	5	4
取引先リスク相当額	239	294	249
基礎的リスク相当額	1,549	1,528	1,637
暗号等資産等による控除額	-	-	-

（５）使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
使用人	278	271	264
（うち外務員）	276	268	261

（６）役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る）
該当事項はありません。

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況(2期分)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	第 1 6 期 2024 年 3 月 31 日現在	第 1 7 期 2025 年 3 月 31 日現在
流 動 資 産	26,438,706	21,626,656
現 金 ・ 預 金	15,188,309	10,483,289
預 託 金	7,600,000	7,400,000
約 定 見 返 勘 定	1,575,911	1,333,986
信 用 取 引 資 産	1,171,257	1,332,455
信 用 取 引 貸 付 金	1,131,664	1,320,504
信用取引借証券担保金	39,592	11,951
短 期 差 入 保 証 金	510,000	650,000
短 期 貸 付 金	3,787	3,744
前 払 費 用	13,019	12,306
未 収 入 金	33,008	38,322
未 収 収 益	343,412	372,552
固 定 資 産	589,075	618,590
有 形 固 定 資 産	85,350	94,378
建 物	47,559	45,319
器 具 ・ 備 品	37,791	49,058
無 形 固 定 資 産	61,682	57,184
ソ フ ト ウ ェ ア	56,505	52,008
電 話 加 入 権	5,176	5,176
投 資 そ の 他 の 資 産	442,042	467,027
投 資 有 価 証 券	210,000	260,000
長 期 差 入 保 証 金	106,296	99,002
長 期 前 払 費 用	9,588	8,640
繰 延 税 金 資 産	116,158	99,384
資 産 合 計	27,027,781	22,245,247

(単位：千円)

負 債 の 部		
科 目	第 1 6 期 2024 年 3 月 31 日現在	第 1 7 期 2025 年 3 月 31 日現在
流 動 負 債	12,370,215	10,533,891
信用取引負債	1,171,257	1,332,455
信用取引借入金	1,131,664	1,320,504
信用取引貸証券受入金	39,592	11,951
預 り 金	9,723,807	8,304,833
受 入 保 証 金	203,400	126,974
未 払 金	210,682	94,916
未 払 費 用	397,501	281,467
未 払 法 人 税 等	374,366	138,468
賞 与 引 当 金	279,000	246,000
役 員 賞 与 引 当 金	10,200	8,775
固 定 負 債	155,306	160,848
退 職 給 付 引 当 金	155,306	160,848
特 別 法 上 の 準 備 金	29,258	29,258
金融商品取引責任準備金	29,258	29,258
負 債 合 計	12,554,780	10,723,998
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	14,473,000	11,521,249
資 本 金	3,307,980	3,307,980
資 本 剰 余 金	3,577,286	3,577,286
資 本 準 備 金	3,307,980	3,307,980
その他の資本剰余金	269,306	269,306
利 益 剰 余 金	7,587,734	4,635,983
その他利益剰余金	7,587,734	4,635,983
繰越利益剰余金	7,587,734	4,635,983
純 資 産 合 計	14,473,000	11,521,249
負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,027,781	22,245,247

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 6 期	第 1 7 期
	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益	7,770,874	7,335,085
受入手数料	7,084,054	6,677,392
委託手数料	2,627,385	1,822,539
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	2,996,130	2,913,800
その他の受入手数料	1,460,538	1,941,053
トレーディング損益	662,718	614,923
金融収益	24,101	42,769
金融費用	15,129	18,064
純営業収益	7,755,745	7,317,020
販売費・一般管理費	6,813,858	6,360,347
取引関係費	3,080,091	2,676,234
人件費	2,307,425	2,278,154
不動産関係費	292,882	305,479
事務費	938,432	902,486
減価償却費	53,718	54,645
租税公課	81,643	79,256
その他	59,663	64,090
営業利益	941,886	956,672
営業外収益	2,649	1,709
営業外費用	130	282
経常利益	944,406	958,099
特別損失	11,411	6
金融商品取引責任準備金繰入	3,858	-
固定資産除却損	7,553	6
税引前当期純利益	932,994	958,092
法人税、住民税及び事業税	350,246	281,070
法人税等調整額	△41,404	16,773
当期純利益	624,152	660,249

(3) 株主資本等変動計算書

2023年4月1日～2024年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3, 307, 980	3, 307, 980	269, 306	3, 577, 286	6, 963, 581	13, 848, 848	13, 848, 848
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							
当 期 純 利 益					624, 152	624, 152	624, 152
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	624, 152	624, 152	624, 152
当 期 末 残 高	3, 307, 980	3, 307, 980	269, 306	3, 577, 286	7, 587, 734	14, 473, 000	14, 473, 000

2024年4月1日～2025年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	7,587,734	14,473,000	14,473,000
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△3,612,000	△3,612,000	△3,612,000
当 期 純 利 益					660,249	660,249	660,249
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△2,951,750	△2,951,750	△2,951,750
当 期 末 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	4,635,983	11,521,249	11,521,249

(4) 注記事項

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年総理府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

前事業年度（2024年3月31日）	当事業年度（2025年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を含む）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 毎期均等償却によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

前事業年度（2024 年 3 月 31 日）	当事業年度（2025 年 3 月 31 日）
4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に基づき計上しております。	4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度（2024 年 3 月 31 日）	当事業年度（2025 年 3 月 31 日）
1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引貸証券 35,458 千円 信用取引借入金の本担保証券 1,116,742 千円 (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 1,116,742 千円 信用取引借証券 35,458 千円 受入保証金代用有価証券 927,171 千円	1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引貸証券 12,344 千円 信用取引借入金の本担保証券 1,147,301 千円 (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 1,147,301 千円 信用取引借証券 12,344 千円 受入保証金代用有価証券 1,289,950 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 60,742 千円 器具備品 219,162 千円 計 279,904 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 65,908 千円 器具備品 245,957 千円 計 311,866 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 12,080,439 千円 長期金銭債権 50,103 千円 短期金銭債務 280,075 千円	3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 7,542,537 千円 長期金銭債権 50,028 千円 短期金銭債務 173,483 千円

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
関係会社との取引高 営業取引による取引高 販売費・一般管理費 3,901,659 千円 金融収益 923 千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高 販売費・一般管理費 3,582,795 千円 金融収益 9,218 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株	1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株
2. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中の配当金支払額 該当事項はありません。	2. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中の配当金支払額 ①株式の種類 普通株式 ②配当金の総額 3,612,000 千円 ③配当の原資 利益剰余金 ④一株当たりの配当額 6,020,000 円 ⑤基準日 2024 年 3 月 31 日 ⑥効力発生日 2024 年 6 月 26 日
(2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの ①株式の種類 普通株式 ②配当金の総額 3,612,000 千円 ③配当の原資 利益剰余金 ④一株当たりの配当額 6,020,000 円 ⑤基準日 2024 年 3 月 31 日 ⑥効力発生日 2024 年 6 月 26 日	(2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの ①株式の種類 普通株式 ②配当金の総額 330,000 千円 ③配当の原資 利益剰余金 ④一株当たりの配当額 550,000 円 ⑤基準日 2025 年 3 月 31 日 ⑥効力発生日 2025 年 6 月 25 日

[1 株当たり情報に関する注記]

前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
1. 1 株当たり純資産額 24,121,667 円 78 銭	1. 1 株当たり純資産額 19,202,082 円 84 銭
2. 1 株当たり当期純利益 1,040,254 円 06 銭	2. 1 株当たり当期純利益 1,100,415 円 05 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

該当事項はありません。

(2) 長期借入金

該当事項はありません。

(3) 信用取引借入金

(単位：百万円)

2024 年 3 月 31 日		2025 年 3 月 31 日	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券(株)	1,131	東海東京証券(株)	1,320

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	210	209	0	260	254	△5
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	210	209	0	260	254	△5

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

(単位：百万円)

	2024 年 3 月 期			2025 年 3 月 期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) 該当する取引はございません。

② 債券

(単位：百万円)

	2024 年 3 月 期			2025 年 3 月 期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) 該当する取引はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

当事業年度における有価証券店頭デリバティブ取引に関する該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2025 年 3 月期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づく監査を受け、監査報告書を受理しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

お客さまからのご意見、苦情又は紛争の申出について

お客さまからのご意見、苦情又は紛争の申出につきましては、お取引店でお受けするほか、業務コンプライアンス部 ご意見・苦情受付窓口でもお受けしており、外部機関へのご相談を含めて、詳細を当社ホームページにて公表しております。

内部管理体制

当社は、実効性ある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する全社的な課題を一元管理する主要な部署として業務コンプライアンス部を設置しております。

業務にかかる内部管理体制としては、日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者及び営業責任者を各部に配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

業務コンプライアンス部の業務分掌は以下のとおり

業務コンプライアンス部は、業務およびコンプライアンス全般の統括として、次の事項を分掌する

A. 業務

- ① 顧客の口座開設に係る審査および顧客取引状況の把握ならびに指導に関する事項
- ② アテンション口座の把握ならびに指導等営業考査に関する事項
- ③ 業務委託に関する事項
- ④ 全部店の事務に関する事項
- ⑤ 営業部店の法定帳簿に関する事項
- ⑥ 業務管理に係る企画、立案および調査に関する事項
- ⑦ 事務処理要項の作成、運用・管理に関する事項
- ⑧ 新商品および制度改正に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応ならびに調整に関する事項
- ⑨ 業務処理に係る部店指導に関する事項
- ⑩ 事務リスク管理に関する事項
- ⑪ その他これらに付帯する事項

B. 法務

- ① 関係諸法令遵守等の法務に関する事項
- ② 顧問弁護士の管理に関する事項
- ③ 契約書等の法令チェックに関する事項
- ④ 法務リスク管理に関する事項

- ⑤ その他これらに付帯する事項

C. 売買管理

- ① 有価証券等の売買管理に関する事項
- ② 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
- ③ 内部者取引の売買管理に関する事項
- ④ 役職員の証券投資に関する事項
- ⑤ 5%ルールに係る届出および指導等の統括に関する事項
- ⑥ 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

D. コンプライアンス

- ① コンプライアンスに係る統括および指導に関する事項
- ② 広告審査に関する事項
- ③ 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱、および主務官庁、業界団体への届出に関する事項
- ④ 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
- ⑤ コンプライアンス委員会の運営に関する事項
- ⑥ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

E. システム

- ① 全社的なシステム戦略の企画・立案に関する事項
- ② 社内ネットワーク・システム全般に係る企画・開発および維持管理に関する事項
- ③ システムリスク管理に関する事項
- ④ その他これらに付帯する事項

F. その他

- ① 所管業務に関する社員の教育・研修に関する事項

また、法令等遵守、顧客保護、リスク管理等の観点から当社の内部管理態勢及び内部統制の適切性・有効性を検証するため、監査部を執行部門から独立させ、その独立性と実効性を確保しております。

監査部の業務分掌は以下のとおり

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 監査企画に関する事項② 監査規程等の社内規程策定に関する事項③ 営業店業務監査に関する事項④ システム監査に関する事項⑤ 内部統制監査に関する事項⑥ 監査役の職務補助に関する事項⑦ その他これらに付帯する事項 |
|--|

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024年3月31日現在の 金額	2025年3月31日現在の 金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	7,487	7,243
期末日現在の顧客分別 金信託額	7,600	7,400
期末日現在の顧客分別 金必要額	7,828	7,111

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	175,010 千株	5,522 千株	204,749 千株	5,691 千株
債券	額面金額	46,572 百万円	31,940 百万円	73,295 百万円	28,300 百万円
受益証券	口数	324,609 百万口	1,595 百万口	353,016 百万口	2,808 百万口
その他 (外国株信託 受益証券)	数量	1,862,000 円	-	2,871,000 円	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	498 千株	529 千株
債券	額面金額	31 百万円	30 百万円
受益証券	口数	967 百万口	971 百万口
その他	数量	-	-

(注) 母店証券会社に差し入れている代用有価証券は除く。

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管 理 場 所	管 理 方 法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵管理	株券、債券、受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、(株)証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券、	日本銀行、(株)証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はございません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はございません。

（2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

（3）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項はございません。

（3-2）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

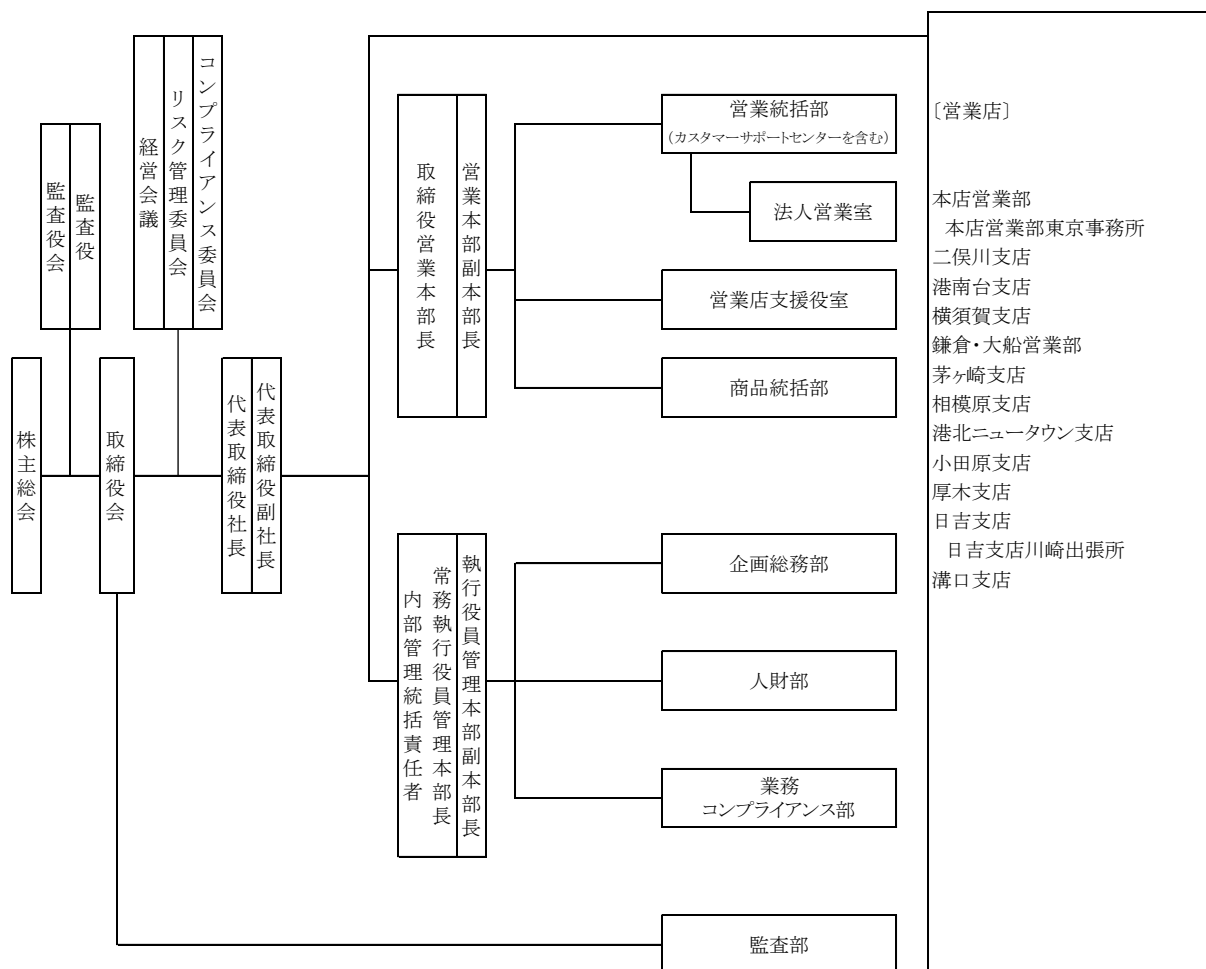
商号又は名称	本店所在地 又は 主たる事務所の 所在地	資本金 の額、 基金の 総額又は出資 の総額	事業の内容	当社及び他の 子会社等の保有する議決権 の数の合計	子会社等の総株主等 の議決権に占める当 該保有する議決権の 数の割合
該当事項なし		百万円		個	%

VI. 当社の組織等に関する追記事項

2 ページ記載の「経営の組織」および 3 ページ記載の「役員の氏名又は名称」および 22 ページ記載の「内部管理の状況の概要」につきまして、2025 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

1. 経営の組織

(2025 年 7 月 31 日現在)



2. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2025 年 7 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	椎野 徹	有	常勤
代表取締役副社長	坪井 重治	有	常勤
取締役	石坂 潤一	無	常勤
常勤監査役	光安 豊史	無	常勤
監査役	肥塚 俊成	無	非常勤
監査役	山根 秀昭	無	非常勤

(注1) 椎野徹氏は、2025 年 4 月 1 日開催の臨時取締役会において、代表取締役社長に選定され、同日就任いたしました。

(注2) 坪井重治氏は、2025年3月25日開催の臨時株主総会において、2025年4月1日付で取締役役に選任され、2025年4月1日開催の臨時取締役会において、代表取締役副社長に

選定され、同日就任いたしました。

(注3) 石坂潤一氏は、2025 年 3 月 25 日開催の臨時株主総会において、2025 年 4 月 1 日付で取締役役に選任され、同日就任いたしました。

(注4) 山根秀昭氏は、2025 年 6 月 24 日付の定時株主総会において、監査役に選任され、同日就任いたしました。

3. 内部管理の状況の概要

2025年4月1日付で、業務コンプライアンス部の業務分掌を以下のとおり改定いたしました。

業務コンプライアンス部の業務分掌は以下のとおり

業務コンプライアンス部は、業務およびコンプライアンス全般の統括として、次の事項を分掌する

A. 業務

- ① 顧客の口座開設に係る審査および顧客取引状況の把握ならびに指導に関する事項
- ② アテンション口座の把握ならびに指導等営業考査に関する事項
- ③ 業務委託に関する事項
- ④ 全部店の事務に関する事項
- ⑤ 営業部店の法定帳簿に関する事項
- ⑥ 業務管理に係る企画、立案および調査に関する事項
- ⑦ 事務処理要項の作成、運用・管理に関する事項
- ⑧ 新商品および制度改正に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応ならびに調整に関する事項
- ⑨ 業務処理に係る部店指導に関する事項
- ⑩ 事務リスク管理に関する事項
- ⑪ その他これらに付帯する事項

B. 法務

- ① 関係諸法令遵守等の法務に関する事項
- ② 顧問弁護士の管理に関する事項
- ③ 契約書等の法令チェックに関する事項
- ④ 法務リスク管理に関する事項
- ⑤ その他これらに付帯する事項

C. 売買管理

- ① 有価証券等の売買管理に関する事項
- ② 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
- ③ 内部者取引の売買管理に関する事項
- ④ 役職員の証券投資に関する事項
- ⑤ 5%ルールに係る届出および指導等の統括に関する事項
- ⑥ 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

D. コンプライアンス

- ① コンプライアンスに係る統括および指導に関する事項
- ② 広告審査に関する事項
- ③ 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱、および主務官庁、業界団体への届出に関する事項
- ④ 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
- ⑤ コンプライアンス委員会の運営に関する事項
- ⑥ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

E. システム

- ① 全社的なシステム戦略の企画・立案に関する事項
- ② 社内ネットワーク・システム全般に係る企画・開発および維持管理に関する事項
- ③ システムリスク管理に関する事項
- ④ その他これらに付帯する事項

F. 集中事務センターに関する事項

- ① 営業部店事務集中化の企画・立案に関する事項
- ② 集中事務センターに係る事務処理に関する事項
- ③ 営業部店の総務および内部管理ならびに営業事務に関する事項の代行
- ④ その他これらに付帯する事項

G. その他

- ① 所管業務に関する社員の教育・研修に関する事項

以 上